U.S.Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 鉱工業生産のモメンタムは高水準維持(07年９月鉱工業生産)

発表日：2007年10月16日（火）

～製造業生産はＧＭストの影響で小幅増加にとどまった～

第一生命経済研究所　経済調査部
桂畑　誠治(かつらはた せいじ)
(03-5221-5001：seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

- ９月の鉱工業生産は前月比＋0.1%と市場予想通りとなった。公益が減少したが、製造業、鉱業が増加に転じた。製造業は、自動車がストによって減少幅を拡大し、ハイテクが鈍化した一方、一次金属、加工金属、電機設備、航空機等の拡大で前月比＋0.1%と増加した。
- ３ヵ月移動平均・３ヵ月前対比年率では鉱工業生産が＋4.0%（前月＋4.3%）、製造業生産は＋4.3%（前月＋5.2%）とともに前月から鈍化したが、モメンタムは強い。
- 稼働率は鉱工業が82.1%と変わらず、製造業が80.2%と0.1%低下したが、高い水準を維持していることから、今後増産投資の増加が期待できよう。
- 今後も、住宅投資の大幅な減少が続くもとで、個人消費が底堅く推移、輸出の好調持続、設備投資の拡大などによる需要の増加を映じて生産は堅調さを維持しよう。
- 概ね市場予想通りだったため、直前まで下落していた反動もありドルが一時的に強含んだ。長期債利回りは一旦上昇後低下した。

鉱工業生産（Industrial Production and Capacity Utilization）

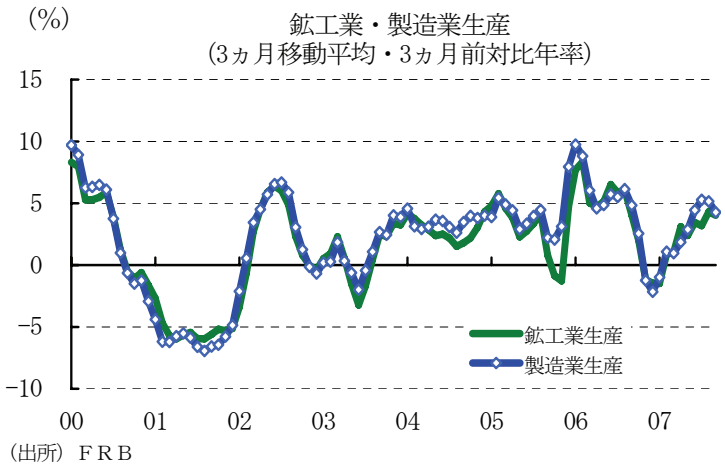
	鉱工業生産		製造業(NAICS)	鉱業	公益	ハイテク関連	除ハイテク関連	自動車関連	設備稼働率	製造業(NAICS)	生産能力
07/01	▲0.5	(+2.4)	▲0.7	▲2.3	+2.5	+0.6	▲1.0	▲5.9	+81.1	+79.6	+0.2
07/02	+0.8	(+2.9)	▲0.1	▲0.1	+8.6	+0.2	+0.0	+2.4	+81.6	+79.4	+0.2
07/03	▲0.1	(+2.2)	+0.7	+0.1	▲6.6	+1.3	+0.6	+0.6	+81.4	+79.8	+0.1
07/04	+0.6	(+1.9)	+0.4	▲0.0	+2.8	+1.4	+0.5	+1.4	+81.7	+79.9	+0.1
07/05	▲0.1	(+1.9)	+0.1	▲0.3	▲1.5	+0.9	▲0.1	▲0.5	+81.5	+79.9	+0.1
07/06	+0.5	(+1.5)	+0.6	+0.5	▲0.7	+2.6	+0.5	+2.6	+81.8	+80.3	+0.1
07/07	+0.6	(+1.7)	+0.8	+1.0	▲0.9	+3.5	+0.6	+0.7	+82.2	+80.8	+0.1
07/08	+0.0	(+1.6)	▲0.4	▲0.6	+4.6	+1.0	▲0.5	▲1.6	+82.1	+80.3	+0.1
07/09	+0.1	(+1.9)	+0.1	+0.2	▲0.1	+0.4	+0.0	▲3.3	+82.1	+80.2	+0.1

（出所）ＦＲＢ
（注）数字は前月比、但しカッコ内は前年同月比。

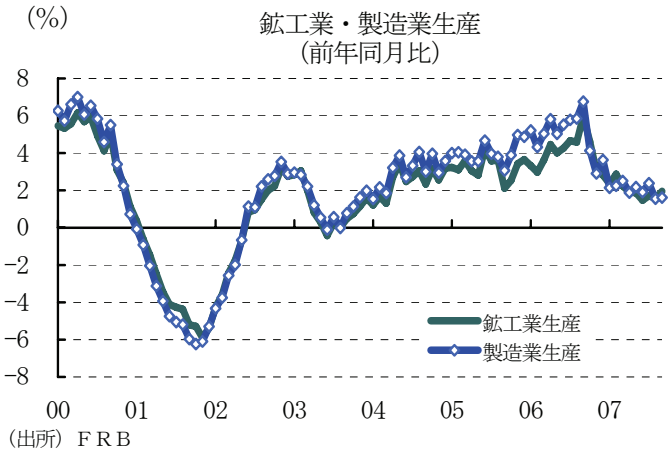
鉱工業生産は前月比＋0.1%と市場予想と一致

９月の鉱工業生産は前月比＋0.1%と加速し市場予想通りとなった（改定は６、７、８月合計では前回と変わらず）。公益が減少したが、製造業、鉱業が増加に転じた。さらに、３ヵ月移動平均・３ヵ月前対比年率でも＋4.0%（前月＋4.3%）と高い水準を維持した。製造業では、自動車がストによって減少し、ハイテクが鈍化した一方、一次金属、加工金属、電機設備、航空機等の拡大で前月比＋0.1%となった（６、７、８月合計で同0.1%下方改定）。３ヵ月移動平均・３ヵ月前対比年率では＋4.3%（前月＋5.2%）と小幅鈍化したが水準は高く、製造業生産のモメンタムは依然強いと判断される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) ＦＲＢ



(出所) ＦＲＢ

稼働率は高い水準を維持

稼働率は生産能力が前月比＋0.1%、生産が同＋0.1%となったため82.1%（８月分は速報の82.2%から82.1%に下方改定）と前月と変わらずとなった。製造業稼働率は80.4%（８月分は速報の80.7%から80.5%に下方改定）と低下した。

拡大した製造業生産は 19 業種中 10 業種に増加

業種別にみると鉱業は前月比＋0.2%（前月同▲0.6%）とプラスに転じた。公益では天然ガスが同▲0.2%（同▲0.3%）とマイナス幅を縮小した一方、電力が同0.0%（同＋5.5%）と横ばいにとどまったことで全体では同▲0.1%（同＋4.6%）と減少した。

製造業は拡大した業種数が19業種中10業種（前月６業種）と増加し、前月比でも＋0.1%と２ヵ月ぶりの増加となった。セクター別にみると、自動車関連の生産はＧＭのストによって完成車が前月比▲5.1%、自動車部品が同▲2.0%となり全体では同▲3.3%と減少幅を拡大した。さらに、住宅建設の大幅な減少の影響を受けている木材の生産、輸入製品との価格競争の激しい繊維等の生産も減少している。

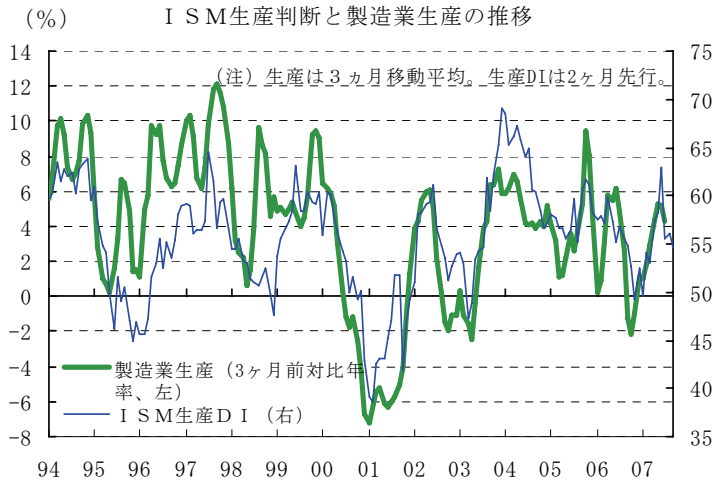
他方、ハイテク関連はコンピューターが前月比＋0.9%と加速したものの、通信機器が同＋0.8%に鈍化し、半導体が同▲0.1%と減少したことにより、同＋0.4%（前月同＋1.0%）と拡大ペースが鈍化した。しかし、ハイテク部門は改定されることが多く、今回も過去の数字が上方改定されたこともあり３ヵ月移動平均・３ヵ月前対比年率で＋28.2%（前月＋28.4%）と高い伸びを維持しモメンタムは非常に強い。また、航空機部門の生産は前月比＋0.8%、前年同月比＋8.9%と好調に推移している。受注残の大きさから当面この部門の生産は、好調を維持するとみられ今後も生産を下支えしよう。

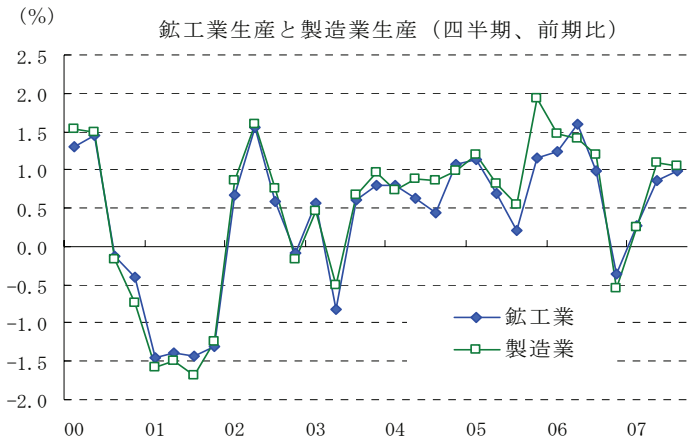
今後も生産は堅調に推移

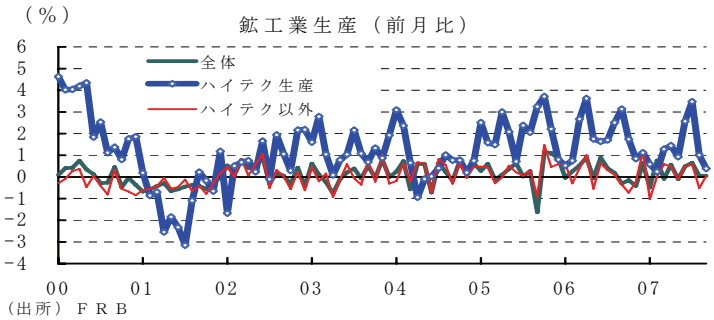
今後に関しては、住宅部門では在庫調整によって住宅投資の大幅な減少が続くとみられるため住宅資産を担保にした資金調達が大幅に減少するものの、所得の拡大、株式関連資産残高の増加等を映じて個人消費は底堅く推移すると予想される。

企業部門では、建設投資が４～６月期に大幅上昇した反動もあり設備投資全体の伸びを抑制する要因となるが、他の設備投資は良好な企業業績、高い稼働率、コスト削減のための情報化投資需要の高まり等から拡大基調が続くと予想される。さらに、政府部門ではインフラ投資の拡大が予定されており、政府支出の高い伸びが続くと見込まれる。また、外部環境をみても世界的に堅調な景気動向によって輸出の好調が続こう。以上のような需要の拡大を背景に、10～12月期以降も生産は当面堅調さを維持する公算が大きい。

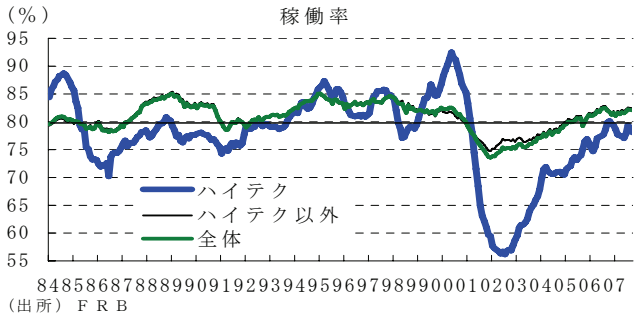
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



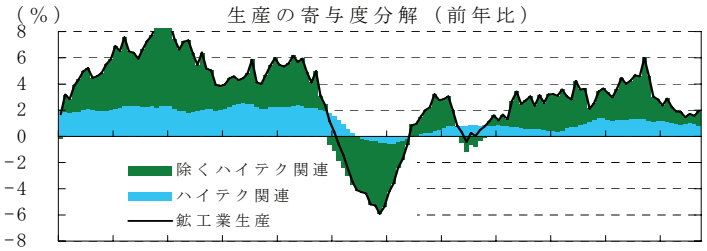




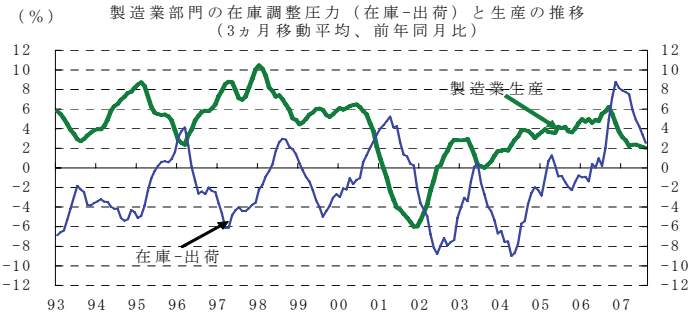
（出所）ＦＲＢ

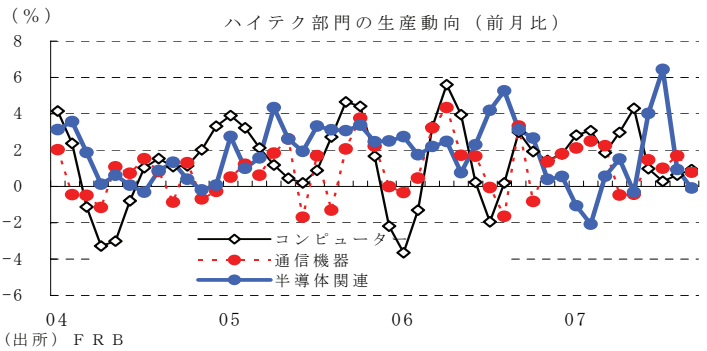


（出所）ＦＲＢ

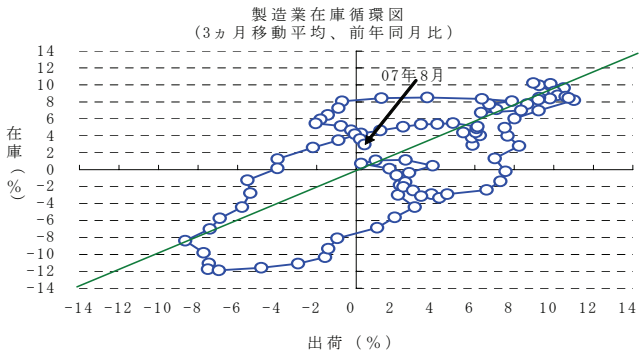


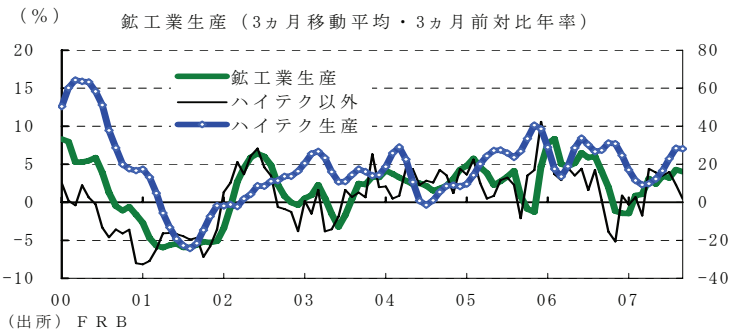
（出所）ＦＲＢ



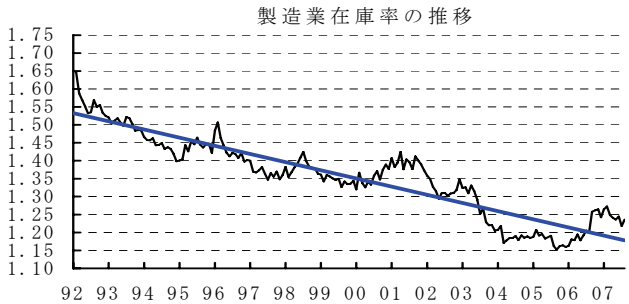


（出所）ＦＲＢ





（出所）ＦＲＢ



（出所）米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。